

平成28年8月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年10月12日

上場会社名 株式会社農業総合研究所 上場取引所 東
 コード番号 3541 URL http://www.nousouken.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 及川 智正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 松尾 義清 TEL 073-497-7077
 定時株主総会開催予定日 平成28年11月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年8月期の業績（平成27年9月1日～平成28年8月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	1,195	35.2	156	251.1	162	262.4	107	106.4
27年8月期	884	2.9	44	—	44	—	52	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年8月期	58.60	—	40.6	19.7	13.1
27年8月期	29.42	—	187.1	8.0	5.1

（参考）持分法投資損益 28年8月期 ー百万円 27年8月期 ー百万円

- （注）1. 当社は、平成27年8月21日付で普通株式1株につき100株の株式分割を、平成28年2月26日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成27年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年8月期	1,100	475	43.2	227.05
27年8月期	549	53	9.8	30.43

（参考）自己資本 28年8月期 475百万円 27年8月期 53百万円

- （注）当社は、平成27年8月21日付で普通株式1株につき100株の株式分割を、平成28年2月26日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成27年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年8月期	178	△60	311	726
27年8月期	15	△4	14	297

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年8月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）平成29年8月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 平成29年8月期の業績予想（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	700	30.3	50	△38.9	49	△39.4	32	△37.4	15.27
通期	1,560	30.6	170	8.6	169	4.0	109	1.9	52.26

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料15ページ「4. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年8月期	2,095,500株	27年8月期	1,770,000株
② 期末自己株式数	28年8月期	—株	27年8月期	—株
③ 期中平均株式数	28年8月期	1,834,061株	27年8月期	1,770,000株

(注) 当社は、平成27年8月21日付で普通株式1株につき100株の株式分割を、平成28年2月26日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成27年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(会計方針の変更)	15
(未適用の会計基準等)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	15
(関連当事者情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による景気対策や日銀の金融緩和策等の効果もあり、企業収益の改善や訪日客によるインバウンド効果等による緩やかな回復を続けております。しかしながら、中国経済の減速やイギリスのEU離脱問題、急激な円高などの多くの懸念材料もあり、景気の不透明感が懸念されております。

当社の主たる事業領域である食品業界においては、中国産食品の安全性の問題や異物混入問題、食品偽装問題等、食の安心・安全に関する生活者の意識は引き続き高い状況にあります。

このような環境の下、当社は、農家の直売所事業に注力し、積極的にスーパーマーケット等の小売店(以下、「スーパー等」という)と交渉及び導入を進め、新規に導入いただいたスーパー等が増加し、平成28年8月31日時点で680店舗(前事業年度末比+209店舗)まで拡大いたしました。スーパー等に対しては、関東や関西の店舗でのフェアや販促支援を強化し、より多くの農産物が販売できるよう努めてまいりました。また、登録生産者に対しては、相場情報やスーパー等の特売情報等を提供し、より多くの農産物を出荷していただけるよう努めてまいりました。その結果、農家の直売所事業による流通総額(スーパー等において最終消費者に購入いただいた最終販売価格の総計)は5,522,146千円(前事業年度比43.2%増)となりました。拡大しているスーパー等への農産物供給量確保のため、集荷場を東北や東海にも開設し、集荷場は前事業年度末より6拠点増加し平成28年8月31日時点で57拠点、登録生産者は前事業年度末より1,043名増加し平成28年8月31日時点で5,765名と拡大いたしました。

以上の結果、当事業年度における売上高は1,195,042千円(前事業年度比35.2%増)、営業利益は156,771千円(同251.1%増)、経常利益は162,869千円(同262.4%増)、当期純利益は107,476千円(同106.4%増)となりました。

なお、当社の事業は、単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが、スーパー等との契約による取引別の売上高と売上総利益は、次のとおりであります。

(委託販売システム)

「委託販売システム」における売上高は956,881千円(前事業年度比44.5%増)、売上総利益は954,875千円(同45.1%増、売上総利益率99.8%)となりました。

(買取委託販売)

「買取委託販売」における売上高は156,122千円(前事業年度比72.2%増)、売上総利益は36,469千円(同68.6%増、売上総利益率23.4%)となりました。

(卸販売)

「卸販売」における売上高は82,038千円(前事業年度比37.5%減)、売上総利益は17,840千円(同22.4%増、売上総利益率21.7%)となりました。

②次期の見通し

当社の主たる事業である農家の直売所事業は、食の安心・安全への生活者の意識の高まりもあり、次期も引き続き高い成長が続くと見込んでおります。当事業年度に増加した導入店舗や登録生産者が通年で寄与することと、上場による信頼性や知名度向上を活かし、新規スーパー等へ積極的な営業活動及び業務提携を実施し、流通総額の拡大を図ってまいります。

次期は、特に中部と九州に注力し、関東と関西に次ぐ柱にする方針です。そのため、営業人員の積極的な採用とそれを支える管理部門の強化、増加する社員への教育に力を入れてまいります。

以上により、平成29年8月期の業績見通しにつきましては、売上高1,560,997千円(当事業年度比30.6%増)、営業利益170,319千円(同8.6%増)、経常利益169,418千円(同4.0%増)、当期純利益109,512千円(同1.9%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における資産の残高は、前事業年度末と比べて550,894千円増加し、1,100,326千円となりました。内訳としては、流動資産が1,033,494千円(前事業年度末比499,368千円増加)、固定資産が66,832千円(前事業年度末比51,525千円増加)となりました。

流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が428,603千円増加し、売掛金が65,787千円増加したことによるものです。固定資産の主な増加要因は、ソフトウェアが19,008千円増加し、関係会社株式が35,000千円増加したことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債の残高は、前事業年度末と比べて128,985千円増加し、624,550千円となりました。内訳としては、流動負債が536,521千円(前事業年度末比123,107千円増加)、固定負債が88,029千円(前事業年度末比5,878千円増加)となりました。

流動負債の主な増加要因は、買掛金が76,919千円増加し、未払法人税等が59,142千円増加したことによるものです。固定負債の増加要因は、長期借入金が5,878千円増加したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末と比べて421,909千円増加し、475,776千円となりました。その増加要因は、新規株式上場にあたり実施した公募増資及びオーバーアロットメントによる当社株式の売り出しに関連した第三者割当増資の実施により資本金が157,216千円、資本剰余金が157,216千円増加し、当期純利益計上により利益剰余金が107,476千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前事業年度末に比べ428,603千円増加し、726,179千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、178,044千円(前事業年度は15,002千円の収入)となりました。これは主に、税引前当期純利益162,869千円の計上、減価償却費8,558千円の計上及び仕入債務の増加76,919千円等による資金の増加が、売上債権の増加65,787千円及び未払金の減少7,770千円等による資金の減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、60,463千円(前事業年度は4,994千円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出23,461千円及び関係会社株式の取得35,000千円による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、311,022千円(前事業年度は14,935千円の収入)となりました。これは主に、短期借入れによる収入15,600千円、長期借入れによる収入134,000千円及び株式の発行による収入314,433千円が、短期借入金の返済による支出15,250千円及び長期借入金の返済による支出134,722千円を上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年8月期	平成27年8月期	平成28年8月期
自己資本比率(%)	0.3	9.8	43.2
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	890.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.1	8.0	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.0	6.0	85.9

(注) 1. 各指標はいずれも財務数値を用いて、以下の計算式より算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フロー、支払利息を使用しております。

5. 平成26年8月期及び平成27年8月期は当社株式が非上場であるため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題と認識しておりますが、配当政策については企業体質の強化と将来の事業展開のための内部留保を図るとともに、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本方針としております。

しかしながら、当社は現在成長過程にあると考えており、内部留保の充実を図るべく、配当を実施しておりません。

当社は将来的に、剰余金の配当を行う方針としておりますが、実施時期等については未定であります。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、取締役会の決議により毎年2月末日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、当期純利益を計上したものの、内部留保の充実が必要であるものと判断し、無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましても、現時点において未定であります。可能な限り早い時期に配当を実施するため、今後さらなる企業体質の強化を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業、経営の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本書発表日現在において当社が判断したものであります。

①当社の事業について

当社は、スーパー等に直売所コーナーを設置いただき、登録生産者に「委託販売システム」を提供することを主たる事業としており、登録生産者の出荷額に応じた出荷手数料等とスーパー等での販売額に応じた販売手数料を主な収益源としております。

当社の事業拡大のためには、既に直売所コーナーを設置いただいているスーパー等の店舗数拡大や新規スーパー等の獲得が必要になります。また、店舗数拡大に伴い、農産物を出荷していただく登録生産者の拡大も合わせて必要になります。従いまして、スーパー等の導入店舗数の増加と登録生産者の増加が当社の事業拡大のための前提条件になります。これらの前提条件が順調に行われない場合、または、スーパー等の方針変更によっては、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②特定取引先への依存について

当社の農家の直売所事業のうち、平成28年8月期において、株式会社阪急オアシスにおける販売実績が全体の21.8%及びサミット株式会社における販売実績が全体の19.3%となっており、特定取引先への依存度が高くなっております。当社の事業拡大のためには新規スーパー等の獲得が必要であり、この依存度は解消されていくと考えておりますが、順調に新規スーパー等の獲得が進まない場合、依然としてこの依存度が高い状態が継続する可能性があります。このため、これらの特定取引先の方針変更によっては、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社はスーパー等で農産物が販売された事実がある場合には、スーパー等から入金が無かった場合においても、登録生産者へ販売代金の支払いを行う方針であります。

③食品の安全性について

当社は、登録生産者との間で、「農産物は、新鮮でかつ農薬安全使用基準を守って栽培されたもの（栽培履歴の明示ができるもの）であること」、「食品加工物についてはJAS法、食品衛生法等関連法規を守っていること」、「商標法等法令に抵触する商品でないこと、また、当社の事業理念や企業イメージに抵触する商品でないこと」といった規定を設けております。

しかしながら、登録生産者による表示の偽装や虚偽の情報提供等が行われる可能性は否定できません。また、食品の放射能汚染問題については、その安全性に関する社会通念上の見解が未だ明確でないことに加えて、今後当該問題に関する何らかの法規制が設けられた場合、当該法規制が求める対応等が即時に実施できない可能性があります。このような事象が発生した場合、行政機関からの指摘又は処分並びに消費者からのクレーム又は損害賠償等が生じる可能性があり、ブランドイメージの悪化や対外信用力の低下等により当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④「委託販売システム」による農産物の販売について

当社の「委託販売システム」では、スーパー等に設置いただいている直売所コーナーの運営において、登録生産者がスーパー等で委託販売をする仕組みを提供している立場であり、原則として当社は売買の当事者とはなりません。

しかしながら、スーパー等の直売所コーナーで農産物を購入された消費者との間で何らかのトラブルが発生した場合、当社が法的責任を問われる可能性があります。また、当社が法的責任を負わない場合においても、ブランドイメージの悪化等により当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤天候不順による影響について

当社の取り扱う農産物については、集荷場を業務提携先を含めた日本全国各地で運営することで産地を分散させ、特定地域の天候不順による収穫不能・品質劣化時も別産地から商品の供給ができる体制を取っております。しかしながら、想定以上に天候不順が長期化・広域化した場合、流通量の減少による欠品や品質劣化等の問題の発生により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥農産物相場の変動について

当社が取り扱う農産物については、極端な豊作や不作によって需要と供給のバランスが崩れると、相場が想定以上に変動する可能性があります。豊作により相場が下落すると、物流効率が悪化し営業利益率を悪化させ、不作によって相場が上昇すると、当社の「委託販売システム」を通さず、農産物市場で販売する登録生産者が増えることで、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦季節変動について

当社は、初夏の5月から7月、初秋の10月から11月にかけて、果物等の収益性の高い商品の収穫期に該当することや農産物の収穫高自体が多くなることにより、売上高や利益が増加する傾向にあります。このため、当該時期の業績如何によっては、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧システム障害について

当社が運営する集荷場で発券するスーパー等のバーコード発券システムは、通信ネットワークに全面的に依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合や、その他予測不可能な様々な要因によってシステムがダウンした場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、システム開発や保守については外部委託しておりますが、運営会社のサービスの低下、自然災害の発生によるサーバーのダウン等によりインターネットへの接続及びシステムの稼働がスムーズに行えない状態になった場合においても当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨個人情報管理に関するリスクについて

当社は、登録生産者の個人情報を保有しております。個人情報漏洩による企業経営・信用への影響を十分に認識し、個人情報保護規程の整備、アクセス制限、社員への周知徹底など、個人情報の管理体制の整備を行っておりますが、万が一、個人情報が漏洩した場合は、損害賠償費用の発生、社会的信用の失墜などにより、当社の経営成績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑩売上高計上基準について

当社は、農家の直売所事業の「委託販売システム」を積極的に拡大していく方針ではありますが、スーパー等との契約によっては、「委託販売システム」での取引ではなく、「卸販売」での取引になる可能性があります。「委託販売システム」では売上高の計上を受領する手数料としておりますが、「卸販売」ではスーパー等への販売高を売上高として計上しております。また、「委託販売システム」は手数料を売上高として計上していることから仕入計上はなく、「卸販売」では仕入高を売上原価として計上しております。「委託販売システム」での契約を見込んでいたスーパー等との取引が「卸販売」での取引となった場合、計上基準の違いで売上高が増加し、売上総利益率が低下する恐れがあります。

⑪代表者への依存について

当社の設立者であり、事業の推進者である代表取締役社長及川智正は、過去に就農経験や農産物の販売経験を有し、経営方針や経営戦略等、当社の事業活動全般において重要な役割を果たしており、同氏に対する当社の依存度は高くなっております。

そのため、同氏に過度に依存しない経営体制を構築すべく、他の取締役や従業員への権限委譲等を進めておりますが、何らかの理由により同氏の業務遂行が困難となった場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫人材の確保と育成について

当社が実施するサービスにおいては、優秀な人材の確保と教育体制の充実による継続的な人材育成が必要不可欠であると認識しております。このため、事業の拡大に見合った人員の確保・育成ができなければ事業の拡大が進まない可能性があります。さらに、その場合、提供サービスの質が低下し、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性もあります。

また、人材の確保・育成が順調に進んだとしても、その人材が外部流出することにより、人的戦力の低下、ノウハウの流出、知的財産その他の機密情報も流出する可能性があります。当社では、人材の流出を防ぐための施策として、透明性の高い人事考課の徹底、従業員持株会制度を導入しております。ただし、これらの施策が効果的に機能する保証はなく、今後人材流出が進んだ場合、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑬配当政策について

当社は、剰余金の配当につきましては、内部留保とのバランスを保ちながら、収益の増加に連動した配当を行うことを基本方針としております。

しかしながら、現時点では配当を実施しておらず、今後の配当実施の可能性及び実施時期等については未定であります。

⑭資金使途について

当社の公募増資による資金調達の使用につきましては、登録生産者に対する利便性向上及び拡大を目的とした販売管理システムの改修に係る設備投資資金、今後の業容拡大に対応することを目的とした人材採用資金及び人件費、登録生産者の増加への対応を目的としたサーバーシステムの増強資金、東京営業所の移転資金及び今後開設予定の営業拠点開設資金に充当する予定であります。しかし、当初の計画に沿って資金を使用した場合においても、想定通りの投資効果が上げられない可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「持続可能な農産業を実現し、生活者を豊かにする」をビジョンに掲げ、「農業に情熱を」を合言葉に、日本から世界から農業がなくなる仕組みを構築することを目的としております。そのためにまずは、ミッションである「ビジネスとして魅力ある農産業の確立」を実践しております。具体的には、当社の主な事業である「農家の直売所事業」において、生産者とスーパー等の直売所コーナーを直接つなぐ流通を構築しております。今後も、農家の直売所事業を全国に広げ、企業価値及び株主価値の向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の売上高は流通総額の手数料が主であることから、流通総額及び流通総額成長率を重要な経営指標と定めております。流通総額を向上させる指標として、スーパー等への導入店舗数と登録生産者数も重視しております。

流通総額成長率30%を継続的に維持していくことを目標とし、企業価値及び株主価値の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が展開している農家の直売所事業は、食の安心・安全への生活者の意識の高まりもあり、今後も引き続き高い成長が続くと見込んでおります。そのため、引き続き農家の直売所事業に注力し、流通総額の拡大を図ってまいります。具体的には、現状の主力である関東地区及び関西地区はさらなる拡大を行い、今後は中部地区、中四国地区及び九州地区にも展開し、スーパー等の導入店舗数及び登録生産者の拡大を図ってまいります。そのためにも、スーパー等及び登録生産者に対して有益な情報提供ができる仕組みを構築してまいります。登録生産者の拡大については、集荷場開設を直営だけでなく提携企業へ業務委託すること、タブレット等を活用した方法により集荷場に行かなくても出荷ができる仕組みを全国的に拡大してまいります。

また、「安心・安全」な日本産農産物の需要は海外でも高まっており、子会社化した株式会社世界市場を通じて、海外へ事業の展開を検討してまいります。

中期経営計画につきましては、本日別途公表しております「平成28年8月期 決算説明資料」にて開示しております。

(4) 会社の対処すべき課題

①農家の直売所事業における新規委託販売先の獲得と既存委託販売先の取引拡大

当社は、農家の直売所事業において、特定の委託販売先に対する売上依存度が高い傾向にありますが、当社が継続的に成長・発展していくためには、既存委託販売先との取引の維持・拡大に努めるとともに、新規委託販売先の獲得が必要と考えております。

このため、営業体制の強化を図るとともに、委託販売先のニーズに合った農産物の供給等のサービス強化も図ってまいります。

②登録生産者へのサービスの拡充・新規登録生産者の獲得

当社は、登録生産者に対して、日々の売上情報や農産物ごとの相場情報等を提供しておりますが、今後、新規の生産者の確保や既存の生産者の離反を防ぐためにもさらなるサービスの拡充を図ってまいります。また、当社は、農家の直売所事業において、集荷場を開設し営業活動を行うことで、新規登録生産者を獲得しておりますが、今後、当社が継続的に成長・発展していくために、タブレット等を活用した方法により、新規登録生産者を獲得していく方針であります。

③農産物の安全性

当社は、登録生産者等が持ち込む農産物の安全性については、登録生産者との間で、「農産物は、新鮮でかつ農業安全使用基準を守って栽培されたもの(栽培履歴の明示ができるもの)であること」、「食品加工物についてはJAS法、食品衛生法等関連法規を守っていること」、「商標法等法令に抵触する商品でないこと、また、当社の事業理念や企業イメージに抵触する商品でないこと」といった規定を設けておりますが、スーパー等や生活者に、より「安心・安全」であることを訴求するために、今後さらなる農産物の安全性管理の強化を図っていく方針であります。

④海外展開

当社は、農家の直売所事業において、現在は日本国内でのみ展開しておりますが、少子高齢化の問題により、日本国内の市場は今後縮小していくものと予想されております。また一方で、「安心・安全」な日本産農産物の需要は海外でも高まっております。当社が継続的に成長・発展していくために、子会社化した株式会社世界市場を通じて、海外への事業展開を検討してまいります。

⑤経営管理体制の強化

当社では、コーポレート・ガバナンス体制及び内部管理体制の強化、災害対策及び事業継続計画等、経営管理体制の強化が重要であると考えております。

このため、社員教育、組織体制や規程の整備・見直し等を定期的を実施することにより、経営管理体制の強化に努めてまいります。

⑥人材の確保と育成

当社は、事業の継続的な拡大のために、事業の規模や質に合わせた優秀な人材の確保、組織体制の整備及び従業員のモチベーションの維持・向上に努めていく方針であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しており、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当社は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	297,576	726,179
売掛金	230,570	296,357
商品	139	148
貯蔵品	9	26
前払費用	3,832	4,366
繰延税金資産	7,932	9,109
その他	8	37
貸倒引当金	△5,943	△2,732
流動資産合計	534,125	1,033,494
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	3,148	3,148
減価償却累計額	△1,541	△1,830
建物附属設備(純額)	1,607	1,318
構築物	953	1,453
減価償却累計額	△703	△899
構築物(純額)	249	553
車両運搬具	8,758	8,758
減価償却累計額	△7,135	△8,070
車両運搬具(純額)	1,622	687
工具、器具及び備品	13,939	13,939
減価償却累計額	△10,988	△13,081
工具、器具及び備品(純額)	2,950	858
有形固定資産合計	6,429	3,417
無形固定資産		
ソフトウェア	5,618	24,626
無形固定資産合計	5,618	24,626
投資その他の資産		
長期前払費用	1,009	—
関係会社株式	—	35,000
繰延税金資産	—	386
貸倒引当金	—	△1,259
その他	2,249	4,660
投資その他の資産合計	3,258	38,788
固定資産合計	15,306	66,832
資産合計	549,432	1,100,326

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	267,987	344,906
短期借入金	—	350
1年内返済予定の長期借入金	37,836	31,236
未払金	78,364	70,243
未払費用	2,005	1,815
未払法人税等	802	59,945
前受金	321	221
預り金	3,191	3,582
賞与引当金	8,027	8,722
その他	14,878	15,499
流動負債合計	413,414	536,521
固定負債		
長期借入金	82,151	88,029
固定負債合計	82,151	88,029
負債合計	495,565	624,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,000	199,216
資本剰余金		
資本準備金	27,000	184,216
資本剰余金合計	27,000	184,216
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△15,133	92,343
利益剰余金合計	△15,133	92,343
株主資本合計	53,866	475,776
純資産合計	53,866	475,776
負債純資産合計	549,432	1,100,326

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	884,203	1,195,042
売上原価		
商品期首たな卸高	720	139
当期商品仕入高	189,353	185,865
合計	190,074	186,004
商品期末たな卸高	139	148
売上原価	189,935	185,855
売上総利益	694,267	1,009,186
販売費及び一般管理費	649,614	852,415
営業利益	44,652	156,771
営業外収益		
受取利息	41	40
受取賃貸料	1,773	1,773
補助金収入	2,000	10,000
その他	607	908
営業外収益合計	4,422	12,722
営業外費用		
支払利息	2,494	2,072
賃貸費用	1,507	1,511
株式交付費	—	3,038
その他	125	2
営業外費用合計	4,127	6,624
経常利益	44,947	162,869
税引前当期純利益	44,947	162,869
法人税、住民税及び事業税	802	56,956
法人税等調整額	△7,932	△1,562
法人税等合計	△7,130	55,393
当期純利益	52,078	107,476

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	42,000	27,000	27,000	△67,211	△67,211	1,788	1,788
当期変動額							
当期純利益				52,078	52,078	52,078	52,078
当期変動額合計	—	—	—	52,078	52,078	52,078	52,078
当期末残高	42,000	27,000	27,000	△15,133	△15,133	53,866	53,866

当事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	42,000	27,000	27,000	△15,133	△15,133	53,866	53,866
当期変動額							
新株の発行	157,216	157,216	157,216			314,433	314,433
当期純利益				107,476	107,476	107,476	107,476
当期変動額合計	157,216	157,216	157,216	107,476	107,476	421,909	421,909
当期末残高	199,216	184,216	184,216	92,343	92,343	475,776	475,776

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	44,947	162,869
減価償却費	6,697	8,558
株式交付費	—	3,038
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,147	△1,951
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,027	694
受取利息	△41	△40
支払利息	2,494	2,072
売上債権の増減額(△は増加)	55,635	△65,787
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,409	△27
仕入債務の増減額(△は減少)	△148,591	76,919
未払金の増減額(△は減少)	43,264	△7,770
未払費用の増減額(△は減少)	2,005	△190
その他	5,046	1,861
小計	18,750	180,247
利息の受取額	41	40
利息の支払額	△2,984	△1,443
法人税等の支払額	△804	△800
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,002	178,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,674	△850
無形固定資産の取得による支出	△2,361	△23,461
関係会社株式の取得による支出	—	△35,000
敷金及び保証金の差入による支出	△63	△1,152
敷金及び保証金の回収による収入	105	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,994	△60,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	15,600
短期借入金の返済による支出	—	△15,250
長期借入れによる収入	50,000	134,000
長期借入金の返済による支出	△35,065	△134,722
株式の発行による収入	—	314,433
株式の発行による支出	—	△3,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,935	311,022
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	24,943	428,603
現金及び現金同等物の期首残高	272,632	297,576
現金及び現金同等物の期末残高	297,576	726,179

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項ありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3～15年

構築物 7～10年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 5～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び簡易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年8月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、現時点において評価中であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、農家の直売所事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社阪食	190,088	農家の直売所事業
サミット株式会社	136,623	農家の直売所事業
株式会社ダイエー	88,004	農家の直売所事業

(注) 上記には、委託販売システムにおけるスーパー等での販売実績に応じた手数料を含めております。

当事業年度(自平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社阪急オアシス	260,262	農家の直売所事業
サミット株式会社	230,587	農家の直売所事業

(注) 上記には、委託販売システムにおけるスーパー等での販売実績に応じた手数料を含めております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前事業年度(自平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び主要株主	及川 智正	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接20.90	被債務保証	被債務保証	119,987	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当社は、銀行借入に関して、代表取締役及川 智正から債務保証を受けております。なお、保証料等の支払いは行っておりません。

当事業年度(自平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

該当事項ありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項ありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり純資産額	30.43円	227.05円
1株当たり当期純利益金額	29.42円	58.60円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 当社は平成27年8月21日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行い、平成28年2月26日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
当期純利益金額(千円)	52,078	107,476
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	52,078	107,476
期中平均株式数(株)	1,770,000	1,834,061

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	53,866	475,776
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	53,866	475,776
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	1,770,000	2,095,500

(重要な後発事象)

該当事項ありません。